

古典派とケインズの雇用理論

——ピグーとケインズ——

服 部 容 教

(1)

ケインズは『一般理論』(Keynes, 1936)⁽¹⁾において、「古典派経済学の公準」を導き、これらを批判的に議論し、さらに19章の補論において詳細に古典派の理論を批判した。ここにケインズが取りあげた古典派の理論とは、言うまでもなく、ピグーの『失業の理論』(Pigou, 1933)⁽²⁾であり、これが古典派を代表する典型的なモデルであると考えられていた。

以上のような『一般理論』で展開されたケインズのピグー解釈をめぐって、ケインズが正当にピグー理論を解釈ないしは理解していない、というのが通説となりつつあったが、これをさらに進めて、ピグー理論の復活ないしは名誉回復を主張する見解が最近、Aslanbeigui (1992)⁽³⁾によってなされ、これがまた論争を引き起こしている。

そこで、この小論においては論争を整理し、ケインズ理論の位置づけを再検討することを目的としている。

以下では、まず最初にピグーの理論を整理、検討すること、第2に、ケインズがピグー理論を如何に批判しているか、それに対するわれわれの評価を試みる、そして最後に、これらに関わった論争に対する整理を行う。

(2)

既に述べたように、ピグーの失業理論は Pigou (1933) に集約されており、そのことによってケインズは彼の批判の対象とした。そこで我々はまずピグーの失業の理論の出発点を明らかにしておこう。

まず最初に労働需要に関するピグーの理論から始めることにしよう。ピグー理論は次のような前提から出発する。⁽⁴⁾まず第1に、国内の産業を次のように分類する。(1) 国内で賃金財と

(1) Keynes, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936.

(2) Pigou, *The Theory of Unemployment*, 1933.

(3) このような見解は, Huchison (1978), Collard (1981) に始まる。

(4) Pigou (1933), p. 89ff を参照せよ。

して消費され、また国内生産のためにではなく輸出用に生産される財を生産する産業、これを以下では、賃金財産業ないしは消費財産業と呼ぶことにする。および(2)上述の産業、すなわち消費財産業以外の産業の2産業を前提とする。この後者の産業は、投資財産業と見なしてもよい。⁽⁵⁾

このような二産業間において、賃金財、ないしは消費財産業に x 人が雇用され、これらの労働者によって生産される産出高が、 $F(x)$ であるとされる。これらが国内での労働者、すなわち消費財産業および他の産業での労働者のための消費財と、外国に対する輸出額となる。しかし以下では、われわれはピグー自身の仮定に反して、外国への輸出を無視し、外国貿易が存在しないものとする。このわれわれの仮定によってピグー理論の本質は失われることはない。

さらに、国内における実質賃金率は、これら両産業の労働者にとって等しく、それは消費財産業の実質賃金率、すなわち消費財産業の限界生産力に等しいとされる。したがって、実質賃金率は、 $F'(x)$ で示される。

したがって、賃金財産業での賃金の支払いは、 $x F'(x)$ となる。ただし、労働の限界生産力は正で、それは逓減するものとする、

$F'(x) > 0, F''(x) < 0$ である。

他の産業の雇用労働者数を y 人とすれば、これらの労働者への賃金支払いは $y F'(x)$ である。したがって、経済全体としての賃金支払いは

$$(x+y) F'(x)$$

となる。また、賃金はすべて消費財に支出されるものとすれば、

$$F(x) = (x+y) F'(x)$$

である。

Pigou (1933) はつぎに経済全体としての労働需要は賃金財産業の雇用量の関数であると考え、それを $x+y=\phi(x)$ と表す。ピグーは実質労働需要関数の形状を雇用量決定の基本的な要因⁽⁶⁾と考えるために、ピグーは賃金財産業の実質労働需要の弾力性(実質賃金率の1%の変化に対して、賃金財部門の雇用量 x が何%変化するか。)と、経済全体としての実質労働需要の弾力性(すなわち、実質賃金の1%の変化にたいして総雇用量が何%変化するか。)を次のように定義し、彼の理論の出発点とする。

賃金財産業での実質労働需要の弾力性は、

$$\eta = F'(x) / x F''(x)$$

とし、経済全体としての実質労働需要の弾力性を

$$E_r = \{\phi'(x) / \phi(x)\} / \{F''(x) / F'(x)\} = \{x\phi'(x) / \phi(x)\} \eta$$

(5) Keynes (1936), p. 273.

(6) ケインズはピグーの『失業の理論』における雇用量の基本的な決定因を1つは労働者が契約に当たって要求する実質賃金率、もう1つは実質労働需要関数の形状であるとしている。Keynes (1936), p. 272. を参照せよ。

とする。これらの弾力性がピグーの理論の出発点となる。⁽⁷⁾

(3)

以上のようにピグーの理論の出発点は賃金財産業および経済全体としての労働需要に注目していることである。そこでわれわれは次に労働の供給の側面が彼によってどのように把握されているかを次にみることにしよう。

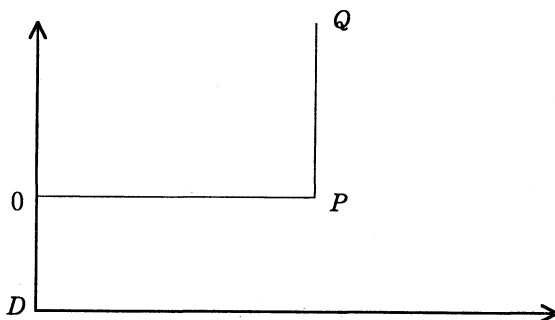
『失業の理論』においては、「ある与えられた状況においては、賃金労働者となりたい者の数は所与のデータである」と想定される。すなわち、賃金労働者となりたい者の数と現実に雇用されている者の数とは互いに独立であり、賃金労働者となりたい者 (would-be wage-earners) の数と現実に雇用されている被雇用者数との間には、前者の数が減少するか、あるいは後者の数が増加すれば失業者数が減少することを意味するものと考えられている。(Pigou (1933), pp. 7-8.) このように賃金労働者になりたい者 (以下では、賃金労働者、ないしは労働者と書くことにする。) の数を一定にして、失業にたいする政策を考察しようとする。すなわち、失業の対策は、賃金労働者となりたい者の数を減少させるか、あるいは雇用量を増加させるかの何れかである。

このように、『失業の理論』においては、労働者数に言及されているものの労働の供給表にかんする分析は行われていない、単に総労働者数が一定であるとされていることは以上で明らかである。

これに対して、労働の供給関数にかんするピグーの見解は、ピグーのケインズ宛の書簡(1937年5月)において、明確にされており、彼はそれを次のように述べている。

「したがって労働の供給表は次のようなものである。労働の完全な移動が許されるのであれば、失業者数は、需要曲線がOPを切る点と点Pとの距離で測られる。もしも(労働者が)契約の条件として要求する賃金が、変更されれば、(供給)曲線の水平な部分は低い水準あるいは高い水準に移動するけれども、垂直な部分はそれにも拘らず点Pを通る。」(JMK, Vol. XIV, p. 54.)⁽⁸⁾

図1



(7) Pigou (1933), p. 90.

ただし、上図において横軸には総労働供給量、縦軸には労働者が契約の条件として要求する実質賃金率が測られているものとする。

(4)

以上のように、われわれはピグーの労働市場に関する需要と供給の分析を要約をすることができたが、本節では、これらより彼の失業に関する見解をより鮮明にしてケインズによる批判との関係を明らかにする準備を行うことにしよう。

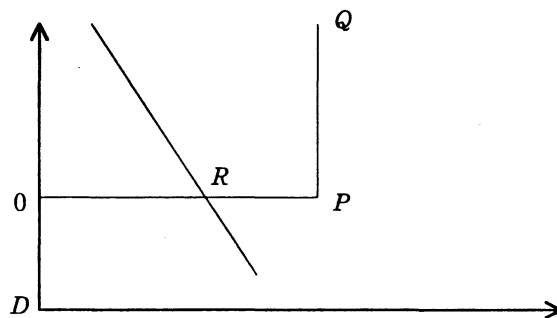
まず最初に上図における労働の供給関数は、短期のそれか、あるいは長期のそれであるかについてである。

『失業の理論』においては、「労働者間の完全に自由な競争および労働の完全な移動があれば、——賃金率が、全ての人が現実に雇用されるように需要に順応する強い傾向が働く。したがって、安定した状況の下では、全ての人が実際に雇用されるであろう」(Pigou (1933), p. 252) と述べており、またこのような労働者間の競争、労働者の移動について制限があることを前提にしているのが、『失業の理論』の理論である。

また、『失業』(Pigou (1913), pp. 51-52.) においては、理論的な可能性として、任意の時点、およびすべての産業部門においても賃金率はさまざまな程度の労働需要に調整されることができ、その結果失業が存在する可能性がなくなり、したがって、賃金率と需要との間の調整がうまく働かないことが失業を引き起こすことが強調されている。また、かなりの長時間にわたって賃金率が競争によって決定されるのであれば、失業は、労働需要が変動にさらされる限りでのみ生じるのであって、それ以外には失業はあり得ない、と主張されている。

したがって、以上より『失業の理論』、『失業』で展開されているピグーの理論は、労働者間の競争、労働者の移動、賃金率の調整が作動しないという意味で、短期の理論であり、長期においては十分な競争力が作用して失業が存在しないものと考えていたとすることができるよう

図 2



(8) The Collected Writings of John Maynard Keynes (『ケインズ全集』) については、JMK で示し、その巻数は、Vol. で示すことにする。したがって、JMK, Vol. XIV, p. 54. は『ケインズ全集』第14巻54頁を意味する。

に思われる。

ピグーが暗黙のうちに『失業の理論』において想定している総労働の供給関数が上図に示されているようなものであるとすれば、実質賃金率を労働の限界生産力に等しいとし、また労働需要関数が下図のようにOP上の点で供給曲線と交わるのであれば、ケインズ宛の書簡で彼が述べているように、労働の完全な移動が与えられればPRの失業が生じなければならない。

(5)

以上においてピグーの雇用すなわち失業の理論を見たので、つぎに彼の理論を批判の対象とし、彼の理論をもって古典派の理論であるとした、ケインズのピグー批判の内容を検討することにする。⁽⁹⁾その内容は先ず第1に、ピグー理論は完全雇用を前提とし、したがって失業を説明することができない、『失業の理論』という書物の表題は誤称 (misnomer) (Keynes (1936), p. 275.) であるということである。第2の批判点はケインズ自身の理論的な立場からのそれである。

そこで、第1の批判点から始めることにする。

上述したピグーの理論はケインズによって次のように解釈される。総労働需要は

$$x+y=\phi(x)$$

であり、この関数関係を前提とする。他方、労働の供給関数については、ホートレーとの間で、ピグーがそれを明確に言及していないことに関して、往復の書簡が交換されているが、⁽¹⁰⁾最終的にケインズがピグーの労働供給関数であるとしたものは、

$$n=\chi(x)$$

である。すなわち n は実質賃金率 $F'(x)$ のもとで利用可能な労働供給である。

ケインズによれば、以上の二つの方程式から現実の雇用量を決定しようとするのがピグーの理論であると解釈され、未知数が、 x, y, n の3個にたいして、方程式が2個であるため、これらを決定するもう一つの方程式を追加する。その方程式が、「非自発的失業が存在しない、すなわち現行の実質賃金のもとで利用可能なすべての労働が実際に雇用されると想定」(Keynes (1936), p. 274.) することを示す次の方程式である。

$$\phi(x)=\chi(x)$$

この解釈は、ピグー理論は完全雇用を前提としており、古典派の雇用理論によれば摩擦的失業と自発的失業 (Keynes (1936), p. 6.) しか説明出来ないということの意味する。

しかしながらこのケインズの解釈は、すでに言及したように、ピグーの理論は長期的な観点

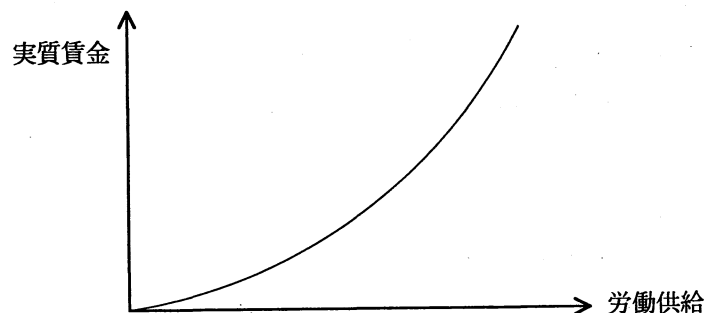
(9) ケインズのピグー批判は、Keynes (1936) (『一般理論』) の第2章、および第19章の補論において主として展開されている。しかしここでは第19章の補論で展開されている内容について取りあげることにする。

(10) JMK, Vol. XIV, p. 28ff を参照せよ。

から展開されているのではなく、実質賃金が調整するだけの十分な期間を考慮しないという意味で短期の理論であることを考えると、彼の批判は当を得ていないと言わざるを得ない。しかしながらこのケインズの定式化によって古典派の雇用理論の観点、すなわち長期的にはすべての労働者は実際に雇用されるという理論が浮き彫りにされていることは明かである。

なお、ケインズは、ピグーが『失業の理論』において、労働の供給関数がどのような形状であるかについて全然言及していないことをホートレーに述べ、おそらくその形は以下の図で示されるように賃金の上昇とともに増加するものであろうと推定している。⁽¹¹⁾

図 3



したがって、古典派の労働供給曲線が上のような形状を持つものであるとすれば、現在のテキストブックによく表れる古典派の労働市場に関する理論として、すでにケインズが把握していたことを示している。⁽¹²⁾

以上のようにケインズによれば、ピグーの理論は完全雇用を前提にする理論であって、この書物の書名そのものが呼び誤りであると言う。しかしこの点でケインズはピグーを誤って解釈している。

ケインズの解釈によればピグーの理論は「完全雇用の為の諸条件が満たされているとき、労働の供給関数が与えられるならば、雇用はどれだけにかかるかということに関する議論」であるという。したがって上に言及したように、ピグーが全体としての実質労働需要の弾力性を用いているのは「労働の供給関数の一定の移動に応じてどれだけ完全雇用が増減するかを示す」(Keynes (1936), p. 275.) にすぎないと言う。

しかしながらこの批判は的を得ているものではない。なぜならば、ピグーが考察している失業は実質賃金率が与えられたとき、それに対応する需要量と、一定とされている供給量との差が即ち失業であると考えねばならないからである。故に労働の需要曲線上にあって実質賃金率

(11) JMK, Vol. XIV, p. 36. 1936年5月28日付けのケインズからホートレー宛の書簡。

(12) ピグーのような逆L字型の供給関数に関してケインズはホートレーとの往復書簡で批判的に言及しているがここでは触れないことにする。JMK, Vol. XIV, p. 36, p. 43. を参照せよ。なお典型的な古典派の労働市場に関するテキスト的な解釈は、多くのテキストに述べられているがここでは、Abel and Bernanke (1992), p. 379. を挙げておく。

が何らかの理由で変化するとき、この変化にたいしてこの需要量がどのように変化するかによって失業がどの程度変化するかを見いだすことが、この弾力性をピグーが考察する目的である。このことはピグー理論が「労働需要と雇用量はいかなるところでも同一である」(Pigou (1933), pp. 63-64.) ということをも前提としていることによって確かめられる。

(6)

次に第2のケインズによるピグー批判を取りあげることとする。これはケインズ自身明確にしている批判点ではなく、むしろケインズが積極的に主張すべきであったものである。それはケインズ自身の理論からする批判である。ピグーの賃金財産業、非賃金財産業をそれぞれ消費財産業、投資財産業と解釈することにすれば、ピグーにおいては後者の役割は強調されていない。

Cottrell (1994) の解釈によれば、賃金財産業で生産された生産物から、賃金財部門の労働者の受け取る賃金額を控除した「剰余」(surplus) が非賃金財部門の労働者の賃金支払い部分として与えられるというものである⁽¹³⁾。したがって、この解釈によれば、非賃金財産業の雇用量は賃金財産業の生産量の剰余ないしは残余によって与えられるということになる。

「長期的には失業は賃金の調整によって救済される」というのがピグー理論の主張であるが、ケインズによれば、実質賃金率の決定は「経済体系の他の諸力」によって、就中資本の限界効率表と利子率との関係によって決定される⁽¹⁴⁾という。

したがって、ケインズにあっては非賃金財産業、ないしは投資財産業の雇用量が経済全体としての雇用量を決定する最も重要な要因と考えられていることである。ケインズの『一般理論』の視点からすれば、賃金財産業の雇用量が全体としての雇用量を決定するのではなく、投資財部門の雇用量がその決定因である。非賃金財産業の雇用量が全体の雇用量を決定するのであれば、ピグーが示している関数関係をケインズ的には

$$x+y=\phi(y)$$

と表したほうがケインズ理論のエッセンスがより鮮明になる。このようにケインズの批判は、投資が総雇用量の決定に重要な役割を演じることをピグーが認識していないというのが第2の批判点である。

(7)

以上われわれは現在まであまり言及されていなかった、ケインズ=ピグーの雇用理論に関する論争について、その論点を整理してきたが、最後にこのような作業によって、明らかにされたことと、現在行われているこれに関する論争についてコメントをすることにし、結論に代え

(13) Cottrell (1994), p. 684. を参照せよ。

(14) Keynes (1936), p. 278 を参照せよ。

たい。

第1に、ケインズのピグー理論の解釈として、ピグーが短期においても長期においても完全雇用を前提とした理論を展開しているというケインズの主張は、誤りである。このような解釈は Aslanbeigui (1992) の主張の第一点である。この主張は既に見たように正しい解釈であるように思われる。しかしながらピグーは常に労働の需要曲線上での議論をしていることについては何等言及されていないし、これがピグー＝ケインズ論争の最も重要な視点であるように思われる。労働経済学の理論家のあいだでは、むしろ古典派の理論は non-market-clearing の理論であるとするのは常識でもある。(Lindbeck, 1993)

第2に、ピグー理論においては、非賃金財産業、すなわち投資財産業の雇用量の重要性がまったく欠如していることが、ケインズ理論からする最も重要な批判点であるということが明らかになった。即ちこれを言い換えると、投資財産業の雇用量を決定する理論がピグーには欠如していることを意味する。したがって、このことはケインズ理論のエッセンスが「有効需要の原理」にあることが今回の論争の参加者には理解されていないということ、ないしは有効需要の観点から論争を整理することが、ピグー＝ケインズ論争の整理にとって重要であることが見失われているとも言える。

そして最後に、このような論争を整理することから明らかになったことは、実質賃金そのものにたいしてわれわれは言及することがなかったけれども、実質賃金が何によって決定されるのかについてはケインズによれば、「資本の限界効率率表と利子率との関係」によって決定される⁽¹⁵⁾としてしか指摘されていないこと、また実質賃金がどのように変動するかについても明らかにされていないことである。現在の段階でも、実質賃金が景気の循環とどのように関連しているかについてケインズによって提案された問題⁽¹⁵⁾であるが、未だに論じ尽くされていない問題でもあることを指摘しておこう。さらに、名目賃金の決定を論じることが、ケインズ経済学の中心的課題であり、残こされている問題であることも指摘しておかねばならない。

参 考 文 献

- Abel, Andrew B. and Ben S. Bernanke, *Macroeconomics*, Addison-Wesley, 1992.
- Abraham, Katharine and John C. Haltiwanger, Real Wages and the Business Cycles, *Journal of Economic Literature*, Vol. 33, September 1995, pp. 1215-1264.
- Aslanbeigui, Nahid, Pigou's Inconsistencies or Keynes's Misconceptions? *History of Political Economy*, Volume 24, Number 2, Summer 1992, pp. 413-433.
- Brady, Michael Emmett, A Note on the Keynes-Pigou Controversy, *History of Political Economy*, Volume 26, Number 4, Winter 1994.
- Collard, D. A., A. C. Pigou, 1877-1959, in *Pioneers of Modern Economics in Britain*, edited by D. P. O'Brien and J. R. Presley, 1981.
- Cottrell, Allin, Keynes's Appendix to Chapter 19: A Reader's Guide, *History of Political*

(15) "Relative Movements of Real Wages and Output" (in Keynes (1936), pp. 394-412. および Abraham and Haltiwanger (1995) を参照せよ。

- Economy*, Volume 26, Number 4, Winter 1994 pp. 681-695.
- Cottrell, Allin, Brady on Pigou and Keynes: Comment, *History of Political Economy*, Volume, 26, Number 4, Winter 1994, pp. 707-711.
- Huchison, T. W., *On Revolutions and Progress in Economic Knowledge*, Cambridge University Press, 1978.
- Keynes, John Maynard, *The General Theory of Employment, Interest and Money*, 1936. (*The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume VII, 1973.) (塩野谷祐一訳『雇用・利子および貨幣の一般理論』, ケインズ全集, 第7巻, 東洋経済新報社, 1983年)
- Keynes, John Maynard, *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Volume XIV. The General Theory and After: Part II Defence and Development, 1973, Edited by Donald Moggridge.
- Lindbeck, Assar, *Unemployment and Macroeconomics*, MIT Press, 1993.
- Pigou, A. C., *Unemployment*, Williams and Norgate, 1913.
- Pigou, A. C., *The Theory of Unemployment*, Macmillan, 1933.